

米国におけるコミュニティ・ポリシングの事例紹介

ニューヨーク事務所所長補佐 中嶋 一彰（警視庁派遣）

はじめに

自治精神に富む米国では、公権力が私生活に立ち入ることに市民は否定的と個人的には考えていましたが、実際には当地警察関係者との話しや警察関連会議の中で、盛んにコミュニティ・ポリシングが論議されています。特に近年、当地でもホーム・グロウン・テロリスト（自国籍のテロリスト）によるテロ計画が摘発されており、テロ対策の観点からも「地域を知る」ことの重要性は増しているといえるでしょう。

本稿では、コミュニティ・ポリシングについて簡単に触れつつ、ニューヨーク州ニューロッシェル市の自治体警察の取り組みを紹介します。なお、誌面の都合上、米国におけるコミュニティ・ポリシングの歴史的背景などについては、当協会発行「CLAIR REPORT No.303」を参照していただければ幸いです。

コミュニティ・ポリシング

コミュニティ・ポリシングとは、治安維持の観点から、地域社会が一体となって地域に悪影響を及ぼす可能性のある問題を解決しようという考え方です。わが国の警察でいうところの「地域安全活動」に当たり、いずれも「安全・安心まちづくり」に主眼が置かれています。

コミュニティ・ポリシングは、地域社会と警察行政組織の相互関係に焦点を当て、警察（治安）

行政の効率性を高めようとする取り組みであり、3つの鍵があるといわれます。

1. 問題解決への積極的関与 (Problem Solving)

コミュニティ・ポリシングで中心となる概念で、SARAモデル（1987年に犯罪学者ジョン・エックとウィリアム・スペルマンが提唱した問題解決プロセス）の

- ・ Scanning（精査）～問題の特定と対応の優先順位付け
- ・ Analysis（分析）～問題の原因究明
- ・ Response（対応）～問題解決のための対策
- ・ Assessment（評価）～効果を検証

により問題を抽出し、問題分析トライアングル（犯行者、標的・被害者、場所）に当てはめ、社会の「目」によって系統的に対処するという考え方はです。

2. 地域社会との協働 (Community Partnerships)

治安維持のためといえども、特に経済不況下、出費への厳しい制約があります。地域社会との対話を通じて、（限られた人員装備の）警察にできること、或いはできないことを丁寧に説明することにより住民と警察との間の認識の違い（trust gap）を埋めた上で、地域社会との相互理解を図り、信頼関係の醸成に努めるというものです。地域社会からのサポートは問題解決のプロセスを容易にする可能性があるとの考えに基づいています。

3. 組織の変革 (Organizational Adaptation)

コミュニティ・ポリシングでは、警察組織全体に「地域社会が望むのは、犯罪の解決よりもむしろ安寧な社会の実現であり、犯罪の未然防止である」ことを浸透させることが重要になります。そして対策を推進する課程において、透明性 (transparency)、公正性 (fairness)、一貫性 (consistency) とともに、説明責任 (accountability) が求められることから、特にコミュニティ・ポリシングに携わる職員の養成も重要な鍵となります。

ニューロッシェル警察の取り組み

ニューロッシェル市は、ニューヨーク市の北約25kmに位置し、マンハッタンへは直通電車ですら30分という地の利の良さから、ベットタウン都市として成長を続けています。

人口約73,000人の同市を管轄するニューロッシェル警察では、住みよい街づくりを目指し、1993年にコミュニティ・ポリシングの一環としてPACT (Police And Community Together) と呼ばれる地域密着型プログラムを取り入れました。

1. PACTプログラム

警察と地域社会が一体となり、「向こう三軒両隣」的な地域住民の「目」によって犯罪の予防、犯罪を減らすことを目的としており、米国では多くの自治体警察が地域の特性に即した形で導入しています。

ニューロッシェル警察では、PACTプログラムを効果的に策定実施するためPACT課を設置しています。管理職以外の課員 (PACTアドバイザー) はそれぞれ担当地区を割り当てられ、その地区で発生するすべての事象や問題の一次的な窓口となるほか、四半期ごとに住民を交えた会議を主催し、意見交換を図っています。

以下、同警察で取り入れられている無償プログラムを紹介します。

○市民警察学校 (Citizen Police Academy)

市民を対象にした毎土曜日に行われる10週間の

コースです。警察学校でのカリキュラムは市民用に応用したものを使用し、警察官として必要な知識・スキルの授業のほか、パトカーに乗車しての補助勤務などもあります。

申込みに際しては、事前の身元調査を承諾しなければならず、前歴を有する市民は入校できません。また、入校中に得られた情報に関する守秘義務も生じるなど、かなり本格的なものです。

○ニューロッシェル青少年警察官 (New Rochelle Police Department Explorer Program)

2008年に米ボーイスカウト連盟の協力の下、導入された教育プログラムで、14歳から20歳までの男女を対象とし、毎年9月から翌年6月までの10カ月間行われます。実際に警察官と同じ制服などが支給され、警察官とともに警備や交通整理などの警察活動を行います。水曜日の夜には、外部から法執行機関関係者を講師に招いたり、地域の安全や地域が抱える問題などについて警察官とともに意見を交すための会合を開きます。

青少年警察官になるためには、健康体であるほか、一程度の学業成績の証明と前歴がないことが条件となっています。

○GREAT (Gang Resistance Education And Training)

青少年を対象とした非行防止学習プログラムです。担当警察官が学校に出向いて、児童生徒に非行集団への関与の危険性や反社会的行為の無意味さを説くことを通じて、非行に走らない、非行集団に加わらないようにすることを目的としています。

○DARE (Drug Abuse Resistance Education)

青少年を対象とした薬物乱用防止学習プログラムで、GREATプログラムと同様、担当官が薬物乱用の恐ろしさや薬物のリスクを事例に基づき説明し、「薬物に手を出さないためには」を教えています。

2. ニューロッシェル市のその他の取り組み

○生活の質向上委員会 (Quality of Life Taskforce)

毎月、市長や市議会議員、各部署の幹部が参加して、同市が抱える問題を話し合います。そこで



揃いのジャケットを着る青少年警察官

は、市に寄せられた苦情や要望への検討や対処の優先順位付けが行われるなど、市民の生活の質を高めるため、市が丸となった取り組みがなされています。

○警察基金 (Police Foundation)

市民有志により設立される警察基金は、定期的に寄付金集めパーティーを開催します。もちろん、警察職員も参加し、市民との交流に一役買います。そこで集められた寄付金は、前述プログラムの運営費など（例えば青少年警察官プログラムでの制服購入や遠足）、市の予算では賅いきれない費用に充当されます。もちろん、警察サイドによる会計処理上の高い透明性と使途用途に関する説明責任が求められるのはいうまでもありません。

3. 今後の課題

コミュニティ・ポリシングに無関心な住民層の関与の度合いをいかに高めていくかが大きな課題となっています。ニューロッシェル警察では、前述プログラムを通じて地域リーダーの育成しているほか、教会やボランティアなどを巻き込んで、普段は警察との接点の少ない層への接触を図っています。同時にコミュニティ・ポリシングの専従職員はもちろん、他の職員を研修に随時派遣するなどして、施策を実施する上での各種対応の統一性を保つよう努めています。

おわりに

コミュニティ・ポリシングで一番重要かつ困難なことは、地域社会との信頼関係の醸成 (trust-building) で、その第一歩は「talk, talk, talk」です。対話を通じて住民のニーズを知り、市民も警察の現況を知ることにもつながります。

市民は警察からどのように取り扱われるかに極めて敏感であり、その意味では初回接触時の印象は、その後のイメージ形成に大きな影響を与えることから特に重要です (bias-base policingという考え方)。警察官の適性判断や人材育成がコミュニティ・ポリシングを支える重要な鍵となる所以です。

米国では連邦、州、郡、市町村の各層に様々な警察 (法執行) 機関が存在しますが、地域住民の窓口たる警察 (一次的法執行機関) は、基本的に市町村に帰属していることから、地域の声を反映しやすい (或いは反映しなければならない) 仕組みになっており、わが国にとっても参考となる取り組みは多いと思います。社会の奉仕者たる警察職員は、住民の暮らしの安寧のために存在し、組織もその機能の一部に過ぎないということは、所変わっても同じなようです。

【参考文献等】

Edward Maguire, William Wells. *Implementing Community Policing: Lessons from 12 Agencies*. COPS, U.S. Department of Justice, July 2009.

Ronald V. Clark, John E. Eck. *Crime Analysis for Problem Solvers in 60 Small Steps*. COPS, U. S. Department of Justice, October 2005.

http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/303.pdf (CLAIR REPORT No.303)

<http://www.cops.usdoj.gov/> (米司法省Community Oriented Policing Service)

<http://www.great-online.org/> (GREATプログラム)

<http://www.dare.com/home/default.asp> (DAREプログラム)